



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,431	△6.0	△117	—	△90	—	△110	—
26年3月期第3四半期	4,715	△1.5	△58	—	△34	—	△6	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △10百万円(—%) 26年3月期第3四半期 136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 △4.28	円 銭 —
26年3月期第3四半期	円 銭 △0.24	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 9,186	百万円 6,594	% 71.8
26年3月期	百万円 9,221	百万円 6,701	% 72.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,594百万円 26年3月期 6,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 1.50
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
27年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△9.5	△200	—	△170	—	△250	—	△9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	26,220,000株	26年3月期	26,220,000株
27年3月期3Q	499,011株	26年3月期	493,914株
27年3月期3Q	25,723,252株	26年3月期3Q	25,728,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の電子部品業界の状況については、グローバル出荷額が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野の需要の増加に対応する一方、リチウムイオン電池向けの販売にも注力しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、販売価格の下落及び東アジア向けの売上高の減少により、前年同四半期比6.0%減少し、44億3千1百万円となりました。損益につきましては、販売価格の下落及び売上高の減少により、営業損失1億1千7百万円（前年同四半期比5千9百万円悪化）、経常損失9千万円（前年同四半期比5千6百万円悪化）、四半期純損失1億1千万円（前年同四半期比1億3百万円悪化）となりました。

なお、特別損失として当社グループに対するタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関する日本、米国、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟に対応するための弁護士報酬等39百万円を計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野向けの需要が増加したものの、カーエレクトロニクス向け及び小型携帯電子機器向けの売上高が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は36億2千4百万円（前年同四半期比7.3%減少）、セグメント利益は2億3千8百万円（前年同四半期比34.3%減少）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は6億6千万円（前年同四半期比7.2%増加）、セグメント利益は3千8百万円（前年同四半期比4千5百万円改善）となりました。

③その他

その他の売上高は1億4千6百万円（前年同四半期比23.4%減少）、セグメント損失は2千1百万円（前年同四半期比1千6百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円（△0.4%）減少し、91億8千6百万円となりました。流動資産は、同3千6百万円（0.7%）増加し、54億6千3百万円となりました。これは主として仕掛品が9千8百万円減少したものの現金及び預金が1億1千8百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が5千4百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同7千1百万円（△1.9%）減少し、37億2千2百万円となりました。これは主として投資有価証券の時価の回復により投資その他の資産が5千1百万円増加したものの、減価償却の進行により有形固定資産が1億2千2百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円（2.9%）増加し、25億9千1百万円となりました。流動負債は、同3千1百万円（1.9%）増加し、17億3千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が6千9百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同4千万円（5.0%）増加し8億5千6百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が5千1百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円（△1.6%）減少し、65億9千4百万円となりました。これは主として、有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が9千3百万円増加したものの、四半期純損失の計上及び利益剰余金の配当を行ったこと等により利益剰余金が2億6百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が57,608千円増加し、利益剰余金が同額減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,527	1,935,469
受取手形及び売掛金	1,983,943	1,950,874
有価証券	36,190	25,212
製品	770,441	764,832
仕掛品	431,285	332,784
原材料及び貯蔵品	372,944	427,638
その他	17,711	28,636
貸倒引当金	△1,983	△1,953
流動資産合計	5,427,060	5,463,494
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,852,838	15,852,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,525,678	△14,618,462
機械装置及び運搬具（純額）	1,327,159	1,233,632
その他	6,737,507	6,726,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,273,194	△5,291,641
その他（純額）	1,464,312	1,435,212
有形固定資産合計	2,791,472	2,668,845
無形固定資産	30,232	30,374
投資その他の資産		
投資有価証券	902,430	1,004,964
その他	69,883	18,742
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	972,313	1,023,706
固定資産合計	3,794,017	3,722,926
資産合計	9,221,077	9,186,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,273	722,741
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	18,826	11,045
設備関係支払手形	9,491	19,022
その他	322,140	282,753
流動負債合計	1,703,732	1,735,563
固定負債		
繰延税金負債	154,308	177,184
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	585,523	637,249
資産除去債務	7,075	7,173
その他	59,566	25,331
固定負債合計	815,796	856,262
負債合計	2,519,529	2,591,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,089,820	883,571
自己株式	△85,480	△86,145
株主資本合計	6,565,198	6,358,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,532	267,381
繰延ヘッジ損益	△137	△112
退職給付に係る調整累計額	△37,043	△30,957
その他の包括利益累計額合計	136,350	236,310
純資産合計	6,701,548	6,594,595
負債純資産合計	9,221,077	9,186,420

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,715,510	4,431,015
売上原価	3,776,418	3,571,802
売上総利益	939,092	859,212
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	393,962	407,040
退職給付費用	21,709	21,824
貸倒引当金繰入額	253	-
その他	581,392	547,624
販売費及び一般管理費合計	997,318	976,489
営業損失(△)	△58,226	△117,276
営業外収益		
受取利息	373	361
受取配当金	18,501	19,976
為替差益	9,112	7,816
その他	3,676	5,968
営業外収益合計	31,664	34,122
営業外費用		
支払利息	7,579	7,077
その他	541	537
営業外費用合計	8,121	7,615
経常損失(△)	△34,683	△90,769
特別利益		
固定資産売却益	225	-
投資有価証券売却益	72,139	28,656
特別利益合計	72,365	28,656
特別損失		
固定資産除却損	2,358	1,950
製品不具合対策損失	35,057	-
弁護士報酬等	-	39,591
特別損失合計	37,416	41,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	266	△103,655
法人税、住民税及び事業税	6,395	6,395
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,395	6,395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,129	△110,051
四半期純損失(△)	△6,129	△110,051

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,129	△110,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,019	93,848
繰延ヘッジ損益	37	25
退職給付に係る調整額	-	6,086
その他の包括利益合計	143,056	99,960
四半期包括利益	136,926	△10,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,926	△10,091
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,908,651	616,053	4,524,704	190,806	4,715,510	—	4,715,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,908,651	616,053	4,524,704	190,806	4,715,510	—	4,715,510
セグメント利益 又は損失(△)	363,495	△6,803	356,692	△38,715	317,976	△376,202	△58,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,624,758	660,186	4,284,945	146,069	4,431,015	—	4,431,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,624,758	660,186	4,284,945	146,069	4,431,015	—	4,431,015
セグメント利益 又は損失(△)	238,736	38,683	277,420	△21,741	255,678	△372,955	△117,276

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。